
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第28号

2011/01/19配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成22年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 1/12～1/19までの更新情報 -----

●お知らせ

【2011/01/19】

- 「化学物質の安全管理に関するシンポジウム ―化学物質のリスク評価と今後の課題―」の開催について

→ <http://www.safe.nite.go.jp/sympo201102/index.html>

2月18日に当機構、内閣府等の共催で標記会合を開催します。

化学物質のリスク評価・管理に関して、各府省等で取り組んでいる研究開発課題の研究成果について、広く情報提供することを目的としています。

ご登録及び詳細は、リンク先ホームページをご覧ください。

【2011/01/19】

- 「改正化審法説明会開催」のご案内

→ http://www.safe.nite.go.jp/topic/kasinn_setsume.html

一般化学物質等の届出準備のため説明会を開催します。

用途の分類方法に関する説明や、経済産業省が配布予定の「届出支援システム」の実演を行います。

1月24日10:00から参加申込み受付を開始します。

●官報情報

【2011/01/12】

- ・厚生労働省令「労働安全衛生規則の一部を改正する省令(厚生労働三)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110112/20110112g00006/20110112g000060001f.html>

労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第二十七条第一項及び第百十三条の規定に基づき、労働安全衛生規則の一部を改正する省令が定められた。

【2011/01/14】

・政令「労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令(四)」

・本文

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110114/20110114h05474/20110114h054740003f.html>

・法令のあらまし

→ <http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/todokede01.html>

労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第十四条、第三十一条の二、第五十五条、第五十七条第一項、第六十五条第一項、第六十六条第二項、第六十七条第一項及び第百十三条の規定に基づき、労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令が制定された。法令の概略については、「法令のあらまし」を参照されたい。

【2011/01/14】

・厚生労働省令「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令(厚生労働五)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110114/20110114g00008/20110114g000080001f.html>

労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令(平成二十三年政令第四号)の施行に伴い、及び関係法令の規定に基づき、労働安全衛生規則等の一部を改正する省令が定められた。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2011/01/11】

・新規化学物質の製造・輸入届出等に係る資料の提出について

・製品評価技術基盤機構(NITE)

→ <http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/todokede01.html>

・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/shinki_todokede/1104.shinki.pdf

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/hearing.html>

化審法に基づく、新規化学物質の資料提出連絡期限及び資料提出期限が

掲載された。受付期間は、2月4日(金)15時。なお、「化審法に基づく新規化学物質の届出等に係る資料等の作成・提出について」は1月11日付けで内容が改訂されているので、注意が必要。

次回「新規化学物質の製造(輸入)届出等について」のお知らせは、2月10日(木)を目途に掲載予定となっている。

【2011/01/13】

・「化審法に基づく新規化学物質の届出等に係る資料の作成・提出等について」の改訂について

・製品評価技術基盤機構(NITE)

→ http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/pdf/HP_atamagaki20110111.pdf

・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/shinki_manual101111.html

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/shinki/shinki.html>

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(昭和48年法律第117号)に基づく新規化学物質の審査に係る届出等の詳細な手続きが、手続きの簡素化及び行政効率化の観点から改定された。

【2011/01/13】

・【Japanチャレンジプログラム】スポンサー募集対象物質リストの情報を更新いたしました

・経済産業省

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/challenge/JCPindicator1101.pdf

・環境省

→ http://www.env.go.jp/chemi/kagaku/jchallenge/sintyoku/list_j.html

1月13日時点のスポンサー募集対象物質リストが掲載された。

●厚生労働省

【2011/01/11】

・平成22年(2010年)食中毒発生事例(速報)

→ http://www.mhlw.go.jp/topics/syokuchu/09hassei/xls/jirei_h22.xls

平成22年の食中毒発生事例の速報が掲載された。化学物質が原因とされるものが6例あった。

【2011/01/12】

- ・平成22年度第2回水質基準逐次改正取組検討会 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/kentoukai/ki jun101201.html>

平成22年12月1日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、
(1)水質基準に関する省令等及び水質管理目標設定項目の一部改正案に関するパブリックコメントの結果とその対応について(案)
(2)未規制物質等の水道における存在実態調査結果について
(3)今後の農薬類の分類見直しについて
など。

【2011/01/12】

- ・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(即席めん類の酸価・過酸化物質測定法の削除)」に関する意見・情報の募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100274&Mode=0>

1月12日から2月10日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2011/01/13】

- ・ドイツにおける鶏肉・鶏卵・豚肉のダイオキシン汚染について

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/dioxin/dl/110112.pdf>

ドイツ国内の鶏肉、鶏卵、豚肉等のダイオキシン汚染に関する最新情報の概要が掲載された。

【2011/01/14】

- ・第5回石棉による疾病の認定基準に関する検討会 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000010a12.html>

平成22年12月8日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、肺がんの認定要件について、など。

【2011/01/14】

・労働安全衛生法施行令等の一部を改正する政令案及び労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案に係る意見募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100249&Mode=2>

平成22年11月19日から12月18日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

●環境省

【2011/01/13】

・中央環境審議会水環境部会環境基準健康項目専門委員会第14回議事次第・資料

→ <http://www.env.go.jp/council/09water/y095-14b.html>

平成22年12月2日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

- (1) 前回議論の整理について
- (2) 「水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準等の見直しについて(第3次報告)(案)」について
- (3) PFOSについての整理(追加情報)

など。

【2011/01/14】

・「第4回東アジア地域の非意図的生成POPs削減に関するワークショップ」の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13364>

平成22年12月14日から15日に東京で開催された標記ワークショップの結果概要が掲載された。議題は、

- (1) 「東アジア地域における非意図的POPs排出インベントリの精緻化」
- (2) 「ダイオキシン類及びPOPs類のモニタリング技術の普及動向」
- (3) 「東アジア各国における非意図的生成POPs削減対策におけるBAT/BEPの利用状況及び対策技術開発状況」
- (4) 「新規POPs等に関する取組及び最新の国際動向」

など。

【2011/01/14】

・水質汚濁に係る農薬登録保留基準の改正案に対する意見の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13363>

1月14日から2月14日まで、標記の意見募集が行われる。新たに8農薬 (EPN、アジムスルフロン、カルプロパミド、チアジニル、ピリフタリド、ペンシクロン、メトキシフェノジド、ホラムスルフロン) の水質汚濁に係る農薬登録保留基準の設定に際して行われるもの。

【2011/01/14】

・水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の改正案に対する意見の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13362>

1月14日から2月14日まで、標記の意見募集が行われる。新たに7農薬(カルシウムシアナミド、シアナミド、カルプロパミド、クレソキシムメチル、テブフロキン、ピリミジフェン、フェンピラザミン)の水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の設定に際して行われるもの。

【2011/01/14】

・中央環境審議会水環境部会水生生物保全環境基準専門委員会(第1回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13357>

1月28日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)水生生物の保全に係る水質環境基準の項目追加等について(諮問)
 - (2)今後の検討内容について
 - (3)水生生物保全環境基準設定時の課題及び設定以降の状況等について
 - (4)水生生物の保全に係る環境基準等の考え方について
- など。

●国土交通省

【2010/12/07】

・第1回下水道における水系水質リスク対応検討会 配付資料

→ http://www.mlit.go.jp/crd/crd_sewerage_tk_000146.html

平成22年12月3日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

- (1)検討会の設置趣旨及びスケジュール(案)
 - (2)下水道における水系水質リスク低減に向けた取組について
 - (3)下水道におけるPRTRガイドラインの改定について
- など。

●内閣府食品安全委員会

【2011/01/14】

- ・「食品安全委員会季刊誌第25号」を掲載

→ http://www.fsc.go.jp/sonota/kikansi/25gou/25gou_1_8.pdf

食品安全委員会季刊誌「食品安全」の最新号が発行された。内容は、トランス脂肪酸のファクトシート更新について、フランのファクトシート公表について、など。

●国立環境研究所

【2011/01/14】

- ・国立環境研究所ニュース29巻5号を掲載

→ <http://www.nies.go.jp/kanko/news/29/29-5/29-5.pdf>

標記資料が掲載された。内容は、カーボンナノチューブ吸入曝露装置の作製と毒性評価、など。

●国立医薬品食品衛生研究所

【2011/01/12】

- ・食品安全情報(化学物質) No. 01 (2011. 01. 12)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2011/foodinfo201101c.pdf>

食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報を紹介する「食品安全情報(化学物質) No. 01 (2011. 01. 12)」が掲載された。食品化学物質関連情報として欧米の研究機関による報告等が紹介されている。

【2011/01/13】

- ・ICSC日本語版を追加・更新しました。

→ <http://www.nihs.go.jp/ICSC/>

6物質のカードを新たに追加、29物質のカードが更新された。現時点で、2010年5月会議分までの1,682物質のICSC日本語版が公開されている。

●欧州化学品庁(ECHA)

【2011/01/07】

- ECHA consults on C&L proposals for three substances
- http://echa.europa.eu/consultations/harmonised_cl_en.asp

ECHAは、3物質(ペンタデカフルオロオクタ酸アンモニウム(APFO)、ペルフルオロオクタ酸(PFOA)とその塩、4-tert-ブチルフェノール)に対して、CLP物質の分類表示の調和化提案に関するパブリックコンサルテーションを行う。コメント提出期限は、2月21日。

【2011/01/11】

- ECHA calls for information to avoid unnecessary animal testing
- http://echa.europa.eu/consultations/test_proposals/test_prop_cons_en.asp

ECHAは、REACHに基づいて、不必要な動物試験を回避するため、3物質(1,3,5-トリメチルヘキサヒドロ-1,3,5-トリアジン、Tri-C18-22 (even numbered)-alkyl 2-hydroxypropane-1,2,3-tricarboxylate、Polysulfides, bis[3-(triethoxysilyl)propyl])に対して情報提供を要請した。提出期限は、2月25日。

●US EPA

【2011/01/07】

- EPA and HHS Announce New Scientific Assessments and Actions on Fluoride / Agencies working together to maintain benefits of preventing tooth decay while preventing excessive exposure

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/3881d73f4d4aaa0b85257359003f5348/86964af577c37ab285257811005a8417!OpenDocument>

米国EPAと米国保健社会福祉省(HHS)は、飲料水中のフッ素について新たな科学的評価と対応を発表し、虫歯予防のベネフィットを維持しつつ過剰ばく露を予防するために協力することを発表した。HHSは飲料水中の推奨フッ素濃度を現行の至適濃度範囲(0.7-1.2mg/L)の最小量(0.7mg/L)に設定できることを提案し、EPAは飲料水中のフッ素濃度最大許容量についてレビューを開始することとしている。

【2011/01/11】

- EPA Issues Guidance for Enhanced Monitoring of Hexavalent Chromium

in Drinking Water

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/3881d73f4d4aaa0b85257359003f5348/93a75b03149d30b08525781500600f62!OpenDocument>

米国EPAは、飲料水中の6価クロムに対し、モニタリングを強化するためのガイドラインを発表した。

●化学物質国際対応ネットワーク

【2011/01/11】

・中国で公布・施行された改正「新化学物質環境管理法」の仮訳を掲載しました。

・中国語原文

→ http://www.crc-mep.org.cn/A108/_FILE_DOWNLOAD/_DOC/100202_7.pdf

・和訳

→ http://www.chemical-net.info/pdf/2011_China_j.pdf

標記仮訳が掲載された。本法律は、中国環境保護部から平成22年1月19日に公布され、同年10月15日から施行されたもの。

【2011/01/17】

・「米国有害物質規制法(TSCA)改正に向けた最新動向セミナー」の講演資料を掲載しました。

・セッション1:米国有害物質規制法(TSCA)の解説及び改正の最新動向について
英語

→ http://www.chemical-net.info/pdf/20110113_s1_eng.pdf

日本語

→ http://www.chemical-net.info/pdf/20110113_s1_jpn.pdf

・セッション2:米国における化学物質管理強化への取組について
英語

→ http://www.chemical-net.info/pdf/20110113_s2_eng.pdf

日本語

→ http://www.chemical-net.info/pdf/20110113_s2_jpn.pdf

1月13日に開催された「米国有害物質規制法(TSCA)改正に向けた最新動向セミナー」の講演資料が掲載された。米国EPA汚染防止有害物質部から担当者が招かれ、TSCA改正の最新動向及び米国における化学物質管理の強

化取組について解説された。

●EICネット

【2011/01/18】

・EU、300万通以上の有害化学物質の登録が提出

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=24530&oversea=1>

欧州委員会は、欧州化学物質庁(ECHA)に対し、欧州連合全域で流通している有害化学物質の分類・表示に、300万通を超える登録が提出されたことを公表した。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして

配信停止手続をしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム